



## 平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月21日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サイバーエージェント  
コード番号 4751 URL <https://www.cyberagent.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 晋

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中山 豪

TEL 03-5459-0202

四半期報告書提出予定日 平成28年7月22日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	225,048	21.6	32,569	20.7	31,800	16.6	12,294	0.1
27年9月期第3四半期	185,115	25.5	26,983	81.4	27,275	84.1	12,288	111.1

(注)包括利益 28年9月期第3四半期 14,683百万円 (△11.5%) 27年9月期第3四半期 16,587百万円 (165.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	195.76	195.01
27年9月期第3四半期	196.26	195.36

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第3四半期	136,889	89,130	54.6
27年9月期	131,188	77,702	50.8

(参考)自己資本 28年9月期第3四半期 74,686百万円 27年9月期 66,706百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	50.00	50.00
28年9月期	—	0.00	—		
28年9月期(予想)				50.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	300,000	17.9	35,000	6.9	34,000	5.2	14,000	△5.4	222.83

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期3Q	62,213,300 株	27年9月期	62,213,300 株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	387,800 株	27年9月期	444,800 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期3Q	62,804,990 株	27年9月期3Q	62,608,716 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

平成28年3月末における一般世帯のスマートフォン普及率は67.4%（注1）まで拡大し、平成28年のスマートフォン広告市場は、前年比22.2%増の4,542億円（注2）と順調な成長が見込まれます。特に動画広告市場（PC含む）の急成長が予想され、平成28年は前年比58.1%増の800億円に拡大し、平成29年には1,000億円を突破、平成32年には2,000億円に達すると予測されております（注3）。

このような環境のもと、当社グループは、引き続きスマートフォン市場の成長を取り込み、当第3四半期連結累計期間における売上高は225,048百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益は32,569百万円（前年同期比20.7%増）、経常利益は31,800百万円（前年同期比16.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,294百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

出所（注1）内閣府経済社会総合研究所「消費動向調査（平成28年3月実施調査結果）」

（注2）CyberZ/シード・プランニング「2016年スマートフォン広告市場動向調査」

（注3）当社/シード・プランニング「国内動画広告の市場動向調査」

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しておりますので、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ①メディア事業

メディア事業には、「AbemaTV」、「FRESH! by AbemaTV」、「Ameba」、「755」等が属しております。

4月11日に本開局した「AbemaTV」等の動画事業への先行投資等により、売上高は16,194百万円（前年同期比8.0%減）、営業損益は2,395百万円の損失計上（前年同期間29百万円の損失計上）となりました。

#### ②ゲーム事業

ゲーム事業には、(株)Cygames、(株)サムザップ、(株)ジークレスト、(株)アプリボット等が属しております。

ネイティブゲームが牽引し、売上高は88,050百万円（前年同期比44.3%増）、営業損益は24,093百万円の利益計上（前年同期比84.7%増）となりました。

#### ③インターネット広告事業

インターネット広告事業には、インターネット広告事業本部、(株)CyberZ等が属しております。

スマートフォン向けのインフィード広告（注）や動画広告の順調な販売等により、売上高は123,562百万円（前年同期比18.8%増）、営業損益は11,189百万円の利益計上（前年同期比16.9%増）となりました。

（注）インフィード広告：Webサイトやアプリのタイムライン等に掲載される広告。

#### ④投資育成事業

投資育成事業にはコーポレートベンチャーキャピタル、(株)サイバーエージェント・ベンチャーズにおけるファンド運営等が属しており、有望なベンチャー企業の発掘・育成・価値創造等を行っております。

売上高は670百万円（前年同期比90.0%減）、営業損益は179百万円の損失計上（前年同期間5,018百万円の利益計上）となりました。

#### ⑤その他事業

その他事業には、(株)シーエー・モバイル、(株)ウェディングパーク等が属しており、売上高は12,546百万円（前年同期比0.5%増）、営業損益は1,268百万円の利益計上（前年同期比176.7%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (財政状態)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は136,889百万円(前連結会計年度比5,701百万円の増加)となりました。これは、主に利益の拡大に伴う現金及び預金の増加によるものであります。

負債は47,758百万円(前連結会計年度比5,727百万円の減少)となりました。これは、主に法人税等の支払に伴う未払法人税等の減少によるものであります。

純資産は89,130百万円(前連結会計年度比11,428百万円の増加)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等に伴う利益剰余金の増加によるものであります。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて1,838百万円増加し、40,554百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは15,642百万円の増加(前年同期間は19,097百万円の増加)となりました。これは、主に利益の計上及び法人税等の支払によるものであります。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは13,774百万円の減少(前年同期間は17,730百万円の減少)となりました。これは、主に固定資産の取得によるものであります。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは312百万円の増加(前年同期間は2,331百万円の減少)となりました。これは、主に連結範囲の変更を伴わない子会社株式の売却及び配当金の支払によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年9月期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成27年10月29日に公表した業績予想を修正しております。詳細は、本日(平成28年7月21日)公表した「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を  
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたし  
ました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による  
取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更  
いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行って  
おります。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結  
財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社  
株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載  
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または  
売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載して  
おります。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業  
分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及  
適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減して  
おります。

この結果、従来 of 会計処理と比較し、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが3,119百万円、利益剰余  
金が3,218百万円それぞれ減少し、資本剰余金が98百万円増加しております。また、支配が継続している子会社の持  
分変動等により、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が2,100百万円増加する一方で、当第3四半期連結累計  
期間の税金等調整前四半期純利益が3,439百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が2,406百万円それぞれ減少  
しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	38,723	40,561
受取手形及び売掛金	38,095	38,352
たな卸資産	65	99
営業投資有価証券	10,818	11,384
その他	5,980	6,206
貸倒引当金	△152	△163
流動資産合計	93,532	96,441
固定資産		
有形固定資産	7,616	8,296
無形固定資産		
のれん	4,551	1,886
その他	13,403	16,401
無形固定資産合計	17,955	18,288
投資その他の資産		
その他	12,222	14,408
貸倒引当金	△138	△545
投資その他の資産合計	12,083	13,863
固定資産合計	37,656	40,448
資産合計	131,188	136,889
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,599	23,007
短期借入金	20	520
未払法人税等	10,605	6,720
その他	16,788	15,671
流動負債合計	52,013	45,920
固定負債		
長期借入金	130	120
勤続慰労引当金	530	723
資産除去債務	710	826
その他	100	167
固定負債合計	1,472	1,838
負債合計	53,486	47,758
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,203	7,203
資本剰余金	2,549	4,791
利益剰余金	55,788	62,400
自己株式	△940	△819
株主資本合計	64,601	73,575
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,678	1,126
為替換算調整勘定	426	△15
その他の包括利益累計額合計	2,105	1,111
新株予約権	234	458
非支配株主持分	10,761	13,984
純資産合計	77,702	89,130
負債純資産合計	131,188	136,889

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	185,115	225,048
売上原価	117,536	141,944
売上総利益	67,579	83,104
販売費及び一般管理費	40,595	50,534
営業利益	26,983	32,569
営業外収益		
受取利息	2	8
受取配当金	50	100
持分法による投資利益	46	—
為替差益	68	—
助成金収入	62	44
その他	113	43
営業外収益合計	343	196
営業外費用		
支払利息	2	8
持分法による投資損失	—	778
その他	49	179
営業外費用合計	51	966
経常利益	27,275	31,800
特別利益		
固定資産売却益	—	64
投資有価証券売却益	0	1,669
その他	202	42
特別利益合計	203	1,776
特別損失		
減損損失	2,174	3,840
その他	931	1,002
特別損失合計	3,105	4,843
税金等調整前四半期純利益	24,372	28,733
法人税、住民税及び事業税	10,119	11,822
法人税等調整額	127	831
法人税等合計	10,246	12,653
四半期純利益	14,125	16,079
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,837	3,784
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,288	12,294



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	14,125	16,079
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,240	△548
為替換算調整勘定	89	△694
持分法適用会社に対する持分相当額	132	△153
その他の包括利益合計	2,461	△1,396
四半期包括利益	16,587	14,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,393	11,243
非支配株主に係る四半期包括利益	2,194	3,439

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,372	28,733
減価償却費	4,104	4,851
のれん償却額	388	174
持分法による投資損益(△は益)	△46	778
減損損失	2,174	3,840
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△1,305
売上債権の増減額(△は増加)	△2,416	△1
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△776	△684
仕入債務の増減額(△は減少)	1,933	△2,141
未払金の増減額(△は減少)	△1,514	△2,193
未払消費税等の増減額(△は減少)	△275	△540
その他	△253	1,213
小計	27,691	32,725
利息及び配当金の受取額	52	149
利息の支払額	△2	△8
法人税等の支払額	△8,642	△17,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,097	15,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,798	△2,069
無形固定資産の取得による支出	△7,036	△9,735
投資有価証券の売却による収入	87	1,788
投資有価証券の取得による支出	△3,621	△481
関係会社株式の取得による支出	△1,586	△922
貸付けによる支出	△75	△1,278
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 に対する前期末払分の支払による支出	△927	—
子会社の自己株式の取得による支出	△2,167	—
その他	△603	△1,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,730	△13,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	501	145
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,202
配当金の支払額	△3,749	△3,134
非支配株主からの払込みによる収入	507	648
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 売却による収入	—	3,402
その他	409	453
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,331	312
現金及び現金同等物に係る換算差額	229	△333
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△734	1,847
現金及び現金同等物の期首残高	31,439	38,716
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物 の増減額(△は減少)	—	△8
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,705	40,554

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	メディア	ゲーム	インターネ ット広告	投資育成	その他	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	8,720	60,167	98,293	6,727	11,206	185,115	—	185,115
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,877	848	5,735	—	1,272	16,734	△16,734	—
計	17,598	61,016	104,029	6,727	12,478	201,850	△16,734	185,115
セグメント利益又は損失 (△)	△29	13,046	9,572	5,018	458	28,065	△1,082	26,983

(注)セグメント利益の調整額△1,082百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア」、「ゲーム」、「インターネット広告」、「その他」、「全社」セグメントにおいて、一部サービスの収益性低下及びサービスの廃止等により当初想定していた収益及び費用削減が見込めなくなったため、減損損失として特別損失に計上しました。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は下表のとおりであります。

メディア	140百万円
ゲーム	1,562百万円
インターネット広告	93百万円
その他	371百万円
全社	6百万円
合計	2,174百万円

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	メディア	ゲーム	インターネ ット広告	投資育成	その他	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	9,675	87,356	116,923	670	10,421	225,048	—	225,048
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,519	693	6,638	—	2,124	15,975	△15,975	—
計	16,194	88,050	123,562	670	12,546	241,024	△15,975	225,048
セグメント利益又は損失 (△)	△2,395	24,093	11,189	△179	1,268	33,974	△1,405	32,569

(注)セグメント利益の調整額△1,405百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

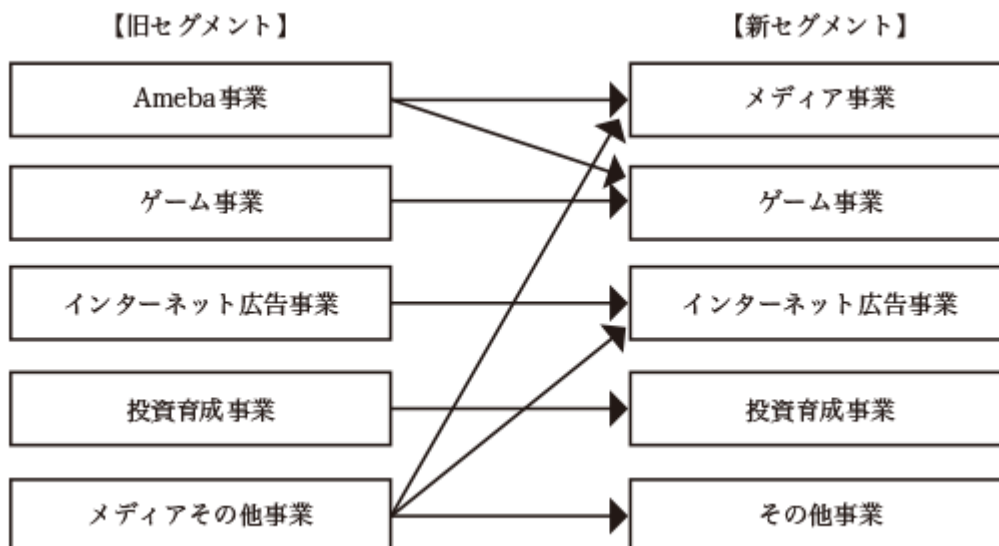
(セグメント区分の変更)

当社は、更なる成長・クリエイティブ強化のため、「Ameba」のロゴを一新し、ブランドの統一を進めております。また、中長期的な柱として「Ameba」を中心としたメディア事業を育てるため、動画事業への先行投資の強化を決定し、組織変更・事業再編による経営資源配分の見直しを行いました。

この組織変更・事業再編に伴い、第1四半期連結会計期間より、以下のとおり社内業績管理体制をベースにした新たな報告セグメントに変更しました。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

- ①従来の「Ameba事業」に属していたゲーム部門を「ゲーム事業」に移管統合
- ②従来の「メディアその他事業」に属していた動画及びコミュニティ事業を「Ameba事業」に、動画広告事業等を「インターネット広告事業」に移管統合
- ③上記の移管統合を行ったうえで、従来の「Ameba事業」の名称を「メディア事業」に、従来の「メディアその他事業」を「その他事業」に変更



## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア」、「ゲーム」、「インターネット広告」、「その他」セグメントにおいて、一部サービスの収益性低下及びサービスの廃止等により当初想定していた収益及び費用削減が見込めなくなったため、減損損失として特別損失に計上しました。なお、当第3四半期連結累計期間における当該減損損失の計上額は下表のとおりであります。

メディア	40百万円
ゲーム	3,502百万円
インターネット広告	114百万円
その他	182百万円
合計	3,840百万円

(のれんの金額の重要な変動)

「企業結合に関する会計基準」等の改正に伴い、「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、改正後の会計方針を遡及適用しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は下表のとおりであります。

ゲーム	524百万円
インターネット広告	94百万円
その他	2,499百万円
合計	3,119百万円

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成28年7月21日開催の取締役会において、株式分割の実施及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を下げることにより、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成28年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	63,213,300株
株式分割により増加する株式数	63,213,300株
株式分割後の発行済株式総数	126,426,600株
株式分割後の発行可能株式総数	505,706,400株

3. 株式分割の日程

基準日公告日	平成28年9月13日
基準日	平成28年9月30日
効力発生日	平成28年10月1日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	98円13銭	97円88銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	97円68銭	97円50銭